

約半数の企業が再生可能エネルギーを未使用 世界のクリーンエネルギー目標達成への遅れを CDP が明らかに

2024年11月15日(ロンドン): COP29の「エネルギー・デー」の開幕に合わせ、非営利団体の CDP が発表した**新しいレポート**によると、世界の主要企業の再生可能エネルギー利用は不十分で、**半数近くが未だに再生可能エネルギーを全く利用していません。**

また、調査対象企業の**10社中わずかに1社(936社)**しか、100%再生可能エネルギーによる電力調達を約束しておらず、これが今後の行動推進における重要な起点となることも明らかになりました。この目標を掲げている企業は、既に電力ミックスに占める再生可能エネルギーの割合を**53%**としています。

昨年の COP28では、再生可能エネルギーの使用量を3倍、エネルギー効率を2倍に改善するという野心的な目標が掲げられましたが、CDP のデータによれば、こうした目標を達成するには、市場における大幅かつ迅速な行動転換が必要となります。

エネルギー効率は、コスト削減と排出量削減の両方の機会があるにもかかわらず、効率目標を設定している企業はまだ**5%未満**であり、進歩の過程にあります。

グローバルな環境情報開示システムを運営する CDP が発表したこのレポートは、インドの電力消費量に匹敵する、**商業用電力使用量の4分の1にあたる約1万社**のデータに基づいています。¹

レポートでは、開示された全電力購入量の**4分3の以上**を購入する「スーパーユーザー」企業**682社(7%)**を特定し、市場の変化を推進する大企業の力を明らかにしました。これらの企業の80%以上が再生可能エネルギーの使用を主張しており、**ドイツテレコム、マイクロソフト、ロバート・ボッシュ**が、再生可能エネルギーによる電力使用が90%を超える企業の代表例として挙げられています。

しかし、これらの大手電力消費企業の再生可能エネルギー使用率(平均 **33%**)は、小規模企業(平均**47%**)よりも低く、大手企業は開発を拡大する中で、その購買力による影響力を発揮できずにいます。各「スーパーユーザー」企業は、少なくとも米国の**95,000世帯**の年間電力消費量に相当する、**1TWh** の電力を使用しています。

CDP 気候変動担当ディレクター アミール・ソコロウスキー: 多くの企業は、再生可能エネルギーによる発電を行うことがビジネス上の利益であるにもかかわらず、移行への取り組みが遅すぎます。COP29で、緊急かつ加速的な気候変動対策を求めている中、CDP のデータは、企業の再生可能エネルギーの利用における計り知れない未開拓の可能性を浮き彫りにしています。今後、進むべき道では、あらゆる規模の企業が、エネルギー効率目標と並んで、検証可能な再生可能エネルギーの使用、購入目標を優先することを求められています。これがなされなければ、世界のエネルギー転換は失速する危険がありま

¹この分析では、ロケーション基準のスコープ2排出量と電力購入量の両方を報告している企業9,551社を対象としている(本レポートで使用するデータの適格性を確認するために使用される最小限の情報開示)。これらの企業は、3,571TWhの電力購入に相当する。

す。主要な電力「スーパーユーザー」は、市場の変革を促すために模範となるべきであり、透明性はこの目標の基礎となるのです。

本レポートでは、企業の再生可能エネルギー使用に関するデータの透明性に課題があることを明らかにしています。透明性は、野心的な目標の達成、効果的な市場の設計、新たな再生可能エネルギープロジェクトの推進に不可欠です。再生可能エネルギーによる電力調達が29%を占めているのも関わらず、CDP が独自に認識できたのはそのうちの16%のみであり、4社に1社がエネルギー関連のスコアP2排出量について、第三者による検証を実施していると報告しています。

レポートのダウンロードは[こちら](#)。

以上

本件に関するお問い合わせ:

CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

CDP について: CDPは、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体です。2000年の設立以来、142兆米ドルを超える資産を持つ700以上の金融機関と協働するCDPは、資本市場と企業 の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護する取り組みを先導してきました。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、1,100を超える自治体を含む24,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。CDPは、TCFDに完全に準拠した質問書に基づく、世界最大の環境データベースを有し、CDPスコアは、ネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために、投資や調達の意思決定に広く活用されています。CDPは、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ: Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。詳しくは、cdp.netにアクセス、もしくは@CDP(X:旧ツイッター) のフォローをお願いします。